2013　発　行

# 市 政 報 告　*NOW*

## 子どもたちの笑顔は　わたしの喜びです

## みなさまの想いを　市政へ　日々活動中

**阪南市議会議員　庄司　和雄**

mail　kazuo.syoji@gmail.com
Tel 072-472-7520・Fax 072-471-3312
http://kazuosyoji.web.fc2.com

### 基本理念

**政治家であるまえに人としてこころ豊な信念を持ち政治を勤しむ**

**(H25 年 6 月定例会にて　地域の課題を質問しました)**

**質問.** 地区活動拠点整備についてですが、尾崎地区には、住民センターの整備が課題となっています。大阪府下に在っては、阪南市が管理する住民センターの数は、群を抜いており、維持管理コストもかさんでいる事も承知しています。
現在では、自治会に運営管理をお願いし、近い将来には、自主管理運営を目途とされている事も伺えます。そこで、尾崎地区４つの自治会には、住民センターが無く以前より設置に向けての協議・要望を行ってきました。今までの協議内容を踏まえた中、各団体さんの活動拠点となる地域のコミュニティとなる施設の設立に向けて、お聞かせください。
**回答**　住民センターを地域コミュニティー活動の拠点として、公共サービスを維持していく必要があると認識した上で、これからは、行政が管理的に提供するようなものではなく、市民の皆さん自身が主体となって、行政との協働により提供していけるようにしたい。また、拡散型の整備から集約型の整備への移行、コンパクトシティの考え方が望ましく、地域の自主性、主体的な地域社会の活性化のための様々な活動を支援できる場づくりが必要である。市内４３箇所の住民センターの目的を失うことなく将来に向けて市民の活動拠点として必要性の高い施設目指したい。
**要望.** H26 年度内に各種団体の活動拠点として利用できるように開設にむけて、協議を行なって頂き、実施計画と予算を組んで頂きますよう要望します。申し添えますが、強い要望ですので、住民福祉活動の向上にも繋がり自助・共助・公助の中、市の行政経営計画にある第２期地域福祉計画にある福祉のまちづくりを目指す活動拠点となる施設です。拠点整備を行なう事により地域の特色を活かした成果が期待されます。地域の声を充分ご理解頂き地区の活動拠点となる施設設置を要望いたします。

(イメージ)　地域の活動拠点

(復興ひまわり栽培)

(全国公立高校 PTA 大会にて受賞)

(中曽根　参議院議員会長と勉強会)

1.
2.　**その他質問.** 地区の課題解決と各種団体からの要望などについて・防災・減災に取り組みについて

**(再質問は、自分の持ち時間１時間をフルに使って行ないました)**

私の議会での質問を沢山の方々が、傍聴に来て頂き有難う御座いました。
１年を通して毎回、市政に対して質問を行なっています。

# 教育環境と福祉のまちづくりを目指して

福祉のまちづくり

第２期阪南市地域福祉推進計画実施計画]に基づき[地域福祉推進事業]が実施されます。この事業計画は、市民参画により実効性の高い計画となっている事が伺えます。阪南市の各校区福祉委員会での地域福祉の根幹となっており各地区の特色を活かした福祉のまちづくりを目指している。少子高齢化の中で、お年寄りが暮らしやすい　子どもたちが自分の将来を展望する中、少しでも知識の幅が持てるようなまちを目指し、また障害者の方が、生まれ育った所で暮らしやすいまちづくりをしっかり取り組んで行きます。

**第１回全国集合住宅団地支え合いサミット参加**

**兵庫県済生会なでしこ倶楽部視察**

(兵庫県西宮市と UR 都市再生機構と社会医療法人での協働事業)

**関西学院大学　児玉善郎教授による第１回全国集合住宅団地支え合いサミットに参加しました(地域と相互扶助の関係)(福祉のまちづくり)**

**全国から活発な福祉活動を行なっている団体が事例発表をされました。**全国の先進事例として、日本福祉大学教授・大阪府立大学院教授・関西大学教授・関西学院大学人間福祉学部教授・国土交通省住宅生産課・厚労省社会・援護局・方々の主導のもと各助教授が全国を調査し二日間にわたって先進事例団体さんが発表　**(私の感想)　阪南市の福祉活動は、全国的にトップクラスだと実感**

学校給食

中学校給食の実施は、学校給食法上、設置者（市町村）の努力義務とされております。大阪府における実施率は、全国で最も低い状況となっています。そこで、学力や体力の根幹となる中学生の「食」を充実させ、全ての子どもたちの教育条件を整えることにより、大阪の教育力の向上につなげるため、府内で中学校給食を広げるべく、平成１３年より阪南市に対して要望を続けてきました。こういった中、阪南市の施設整備に係る財政負担が大きいとの事で今まで先送りとされ、市単独での実施の見通しが無い事、そこで**当時の橋下知事との府内　各市町議員で構成する大阪の教育を考える議員達の会議で中学校給食と学力向上の取り組みについて知事に提案し現在の実施に至りました。**子どもを持つ親の目線で今、必要な公的機関の役割を明記し府内全域の完全給食(自校型・センター型・デリバリー型)　**阪南市はデリバリー型**となりました。

府内の公立中学校給食実施率が約 12%で全国最下位府内公立中学校全 465 校のうち、給食を実施しているのは 57 校で、大阪は全国平均実施率 82%を大きく下回っています。

自ら大勢の子育て真最中の橋下知事は中学給食実施に向けて、「栄養管理を行った給食を提供する事で、生徒の体力や学力の向上にもつながる」と述べ、「子ども達を主眼においた中学給食の完全実施」として導入する姿勢を明確にされました。

学校給食の意義として、子供たちは、成長に必要な栄養素の必要量が生涯の中で最も大きくなっていく時期であり、栄養バランスに配慮した食事を摂ることが重要であり、 学校給食は、安全面・衛生面を確保するとともに、栄養価に十分配慮された昼食を提供するといった意義・効果の面のみならず、心身の成長期はもとより生涯を通じての健康的な食生活に関する理解を深めさせていくこと、幅広く健康について考えていく姿勢を培っていくことにおいて重要な意義・役割を持つといえます。子供たちに、望ましい食生活・食習慣の形成のためにも、また「食育」の観点からも中学校給食の実施が望まれる所である事から取り組みました。(阪南市内の中学校 3 年生に喫食出来るよう取り組みます)

喫食にかかる食の安心・安全には方針を立て中学校給食危機管理マニュアルにて特にアレルギー対策に対応

(イメージ)　デリバリー型給食